



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月12日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆丈

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126

四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,697	21.6	△101	—	△56	—	△145	—
2022年3月期第1四半期	2,218	93.6	△259	—	△71	—	9	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △12百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△7.03	—
2022年3月期第1四半期	0.53	0.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,181	7	△1.9
2022年3月期	17,274	△12	△2.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 △305百万円 2022年3月期 △337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加えて、世界的なエネルギーコストや原材料費の上昇、円安等の不確定な要素を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	20,832,100株	2022年3月期	20,662,600株
2023年3月期1Q	75株	2022年3月期	75株
2023年3月期1Q	20,730,076株	2022年3月期1Q	18,965,723株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、社会活動における制限緩和が進む中、持ち直しの動きが見られました。変異ウイルスによる感染再拡大、エネルギーコストや原材料価格の高騰、急速な円安の進行等により、先行き不透明感は強まっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、連結売上高2,697百万円（前年同期比21.6%増）、営業損失101百万円（前年同期営業損失259百万円）、経常損失56百万円（前年同期経常損失71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失145百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高2,672百万円（前年同期比43.4%増）、セグメント利益（営業利益）180百万円（前年同期セグメント損失241百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における日本の業績は、鬼滅の刃をはじめとするTVアニメ等とのコラボイベントが好調に推移したことに加えて、前年同期に強い営業制限（店舗営業時間の短縮、アルコールの提供停止、飲食エリアの時短営業等）がなかったことやワクチン接種が進み、消費マインドが持ち直してきたこと等により前年同期に比べ大幅に売上高は増加し、増収増益となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高24百万円（前年同期比93.2%減）、セグメント損失（営業損失）244百万円（前年同期セグメント利益33百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における中国の業績は、中国政府によるゼロコロナ政策に基づき、2022年3月以降、長春市と上海市の直営3店舗が順次、臨時休業となったことから大きく落ち込みました。中国各地でおきたロックダウン（都市封鎖）は2ヶ月程で解消されたものの、上海2店舗は6月末まで営業再開の許可が下りなかったことに加え、陰性証明書の取得要請等の厳格な行動規制があったことから、売上高が大幅な減少となり、セグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少し、16,181百万円となりました。これは主に、中国店舗の改装による建物及び構築物の取得があったものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が27百万円減少したことに加え、借入金の一部返済等により現金及び預金が1,039百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円減少し、16,173百万円となりました。これは主に、借入金が407百万円減少したことや未払法人税等が115百万円減少したことに加えて、前受金が263百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し7百万円となりました。また、自己資本比率につきましては、△1.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年8月26日に公表いたしました2022年3月期決算短信において、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

日本国内の経済活動は、緩やかに回復の兆しが見られたものの、変異ウイルスによる感染者数の増加が消費活動に大きな影響を与えており、不透明な状況で推移しております。また、中国のゼロコロナ政策においても、今後も突発的に臨時休業等の要請が来る可能性もあります。加えて、世界的なエネルギーコストや原材料価格の上昇、急速な円安（為替変動）等も不確定な要素であり、先行きを見通すことが非常に困難であると認識しております。

2023年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後の市場動向や新型コロナウイルス感染症の終息状況等により、業績予想を合理的に見積もることが可能になった時点で、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230,695	5,191,478
売掛金	247,151	267,602
未収入金	11,751	20,959
棚卸資産	92,146	91,219
その他	306,232	261,834
流動資産合計	6,887,976	5,833,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,347,616	16,596,112
減価償却累計額	△10,198,525	△10,475,078
建物及び構築物(純額)	6,149,091	6,121,034
工具、器具及び備品	1,422,405	1,461,256
減価償却累計額	△1,196,497	△1,234,963
工具、器具及び備品(純額)	225,907	226,293
土地	1,393,241	1,393,241
建設仮勘定	5,571	6,077
有形固定資産合計	7,773,811	7,746,646
無形固定資産		
その他	33,124	28,481
無形固定資産合計	33,124	28,481
投資その他の資産		
投資有価証券	592,015	644,045
長期貸付金	421,346	445,317
敷金及び保証金	1,298,543	1,314,402
関係会社株式	326,339	281,031
その他	614,631	599,905
貸倒引当金	△673,542	△711,395
投資その他の資産合計	2,579,333	2,573,306
固定資産合計	10,386,270	10,348,434
資産合計	17,274,246	16,181,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,162	316,242
短期借入金	1,631,500	1,513,626
1年内返済予定の長期借入金	2,519,738	2,941,446
未払金	641,587	761,645
未払法人税等	248,339	132,377
前受金	1,550,606	1,287,571
賞与引当金	37,394	59,813
その他	1,109,442	559,629
流動負債合計	7,991,771	7,572,352
固定負債		
長期借入金	7,249,788	6,538,429
退職給付に係る負債	144,368	146,874
資産除去債務	1,447,104	1,451,336
繰延税金負債	403,317	420,596
その他	50,591	44,097
固定負債合計	9,295,170	8,601,334
負債合計	17,286,941	16,173,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,973,338	3,995,374
資本剰余金	3,549,472	3,571,508
利益剰余金	△7,665,630	△7,810,446
自己株式	△37	△37
株主資本合計	△142,856	△243,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,808	33,013
為替換算調整勘定	△191,819	△94,583
その他の包括利益累計額合計	△194,627	△61,569
新株予約権	324,789	313,013
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△12,695	7,842
負債純資産合計	17,274,246	16,181,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,218,675	2,697,307
売上原価	2,198,717	2,518,717
売上総利益	19,958	178,589
販売費及び一般管理費	279,548	279,813
営業損失(△)	△259,590	△101,223
営業外収益		
受取利息	1,830	2,595
受取家賃	5,436	6,415
為替差益	58,799	—
助成金収入	104,655	76,028
デリバティブ評価益	25,374	—
協賛金収入	23,691	8,181
原油スワップ差益	8,376	34,967
その他	22,136	1,745
営業外収益合計	250,302	129,934
営業外費用		
支払利息	27,370	25,530
為替差損	—	4,313
支払手数料	10,200	12,229
持分法による投資損失	23,627	39,135
シンジケートローン手数料	1,000	750
デリバティブ評価損	—	2,821
その他	—	1
営業外費用合計	62,198	84,782
経常損失(△)	△71,485	△56,070
特別利益		
新株予約権戻入益	18,987	29,605
持分変動利益	21,401	—
特別利益合計	40,388	29,605
特別損失		
固定資産除却損	1,071	19
特別損失合計	1,071	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,168	△26,484
法人税、住民税及び事業税	10,381	119,158
法人税等調整額	△38,058	46
法人税等合計	△27,677	119,204
四半期純損失(△)	△4,490	△145,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,477	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,987	△145,689

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,490	△145,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,060	35,822
為替換算調整勘定	993	97,235
持分法適用会社に対する持分相当額	16,478	—
その他の包括利益合計	9,410	133,058
四半期包括利益	4,920	△12,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,469	△12,630
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,549	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末の純資産は12百万円の債務超過となりました。

当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期損失となりましたが、その他の包括利益のプラスの影響等で、当第1四半期連結会計期間末の純資産は7百万円となりました。

これらの状況に加え、当社の有利子負債について、すべての取引金融機関からの支援(返済猶予)について理解を得られているものの、業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の取り組みに注力してまいります。

①業績改善への対応策

i) コラボイベントの実施強化による業績向上

コロナによる客数や売上の落ち込みを補うべく直近の数期間は、有名なアニメの人気キャラクターやコンテンツ、及び有名企業商品との様々なコラボイベントを1、2か月のサイクルで店舗を厳選して定期的を実施しております。コラボイベントの開催により、来店動機に繋がりますので来店客数の増加に加え、コラボ商品の販売品売上の増加、飲食コラボメニューの飲食売上の増加が見込め、イベント開催店舗や期間等を工夫することにより、1か月で1億円ほどの売上増(利益率は30%程度)の効果が期待できます。今年度は、前年以上に1回あたりのコラボイベントの期間を短く、頻度を上げるとともに、同時期に異なる店舗で違うイベントを実施するなど、全体的な開催回数を増やす取り組みを進めております。引き続き、コラボイベントの数やメニュー、実施店舗を増やして実行できるように工夫することで、業績の向上へ繋げてまいります。また、人気コンテンツに特化した新規事業も検討してまいります。

ii) 入館料等の価格見直し

急激な円安に伴う物価高に加え、エネルギーコストや人件費の高騰等から、原価の値上がりが営業努力ではまかなえない状況にきていることから入館料を見直し、2022年9月に全店平均で50円程値上げいたしました。これにより年間3億円程度の売上増、収益改善を見込んでおります。また、様々な価格の見直しについて随時検討し、その他メニューの改定も適宜実施してまいります。

iii) 店舗ごとの長期シミュレーションと計画的判断

現状の店舗の長期シミュレーションにおいて、今後の回収キャッシュフローがプラスかどうかを店舗ごとの計画(業績と投資)を十分に精査し、投資の適切なタイミングと業績改善に向けたコスト圧縮など対策を検討してまいります。不採算な状況が継続すると判断した店舗については、撤退を含めて撤退に伴う地主への違約金の発生時期や金額、お客様への通知期間、設備の更新状況等を考慮した見極め時期を決め、最適な判断が適宜できるよう速やかに体制を整えてまいります。

iv) グループ会社の合理化

持ち株会社体制によるグループ管理・統制の再構築を検討し、管理コストの圧縮や財務戦略の見直しに取り組みます。

②財務体質の改善

i) 資本政策と有利子負債の圧縮

資本政策としては、ファシリティ型新株予約権を発行し資金調達をします。2022年4月からファシリティ型新株予約権による資金調達(増資)を実施しており、2025年4月末までの約3年の間に概算で14億円を調達する見込みです。有利子負債については、2022年6月から9月にかけて1,255百万円を返済し圧縮します。取引金融機関とは運転資金確保を最優先することに賛同を得ており、それを踏まえた上で有利子負債の圧縮は適宜状況に合わせ検討してまいります。この他、資産の売却や増資等の資本政策も引き続き検討してまいります。

ii) 投資計画と資金繰り

投資計画は、現在施設維持を主に投資額を最小限に抑えた計画で「新規投資」と「既存店の更新投資」に区分しています。「新規投資」は、新規事業や新店舗の開業、既存店舗の改装など付加価値創造を目的とした投資であり見直し、縮小又は慎重に実施してまいります。「既存店の更新投資」については、IT化や既存設備の維持や交換、利便性の向上、安全面からの予防措置等を実施するために計画しており、継続的な運営に必要な投資として計画通り実施してまいります。引き続きコスト削減できないか検討の上、努めてまいります。

また、資金繰りについては、当面の更新投資も含め事業環境を乗り越えるだけの資金（国内30億円から35億円程度）を保有していることから、支障はないと判断しております。また取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的な支援を受けられるものと考えておりますが、業績が回復し財務状況が正常化するまで継続的な支援を得られるよう要請してまいります。

以上の対応策の実施により、業績及び財務体質の改善を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これら対応策は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ22,035千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が3,995,374千円、資本準備金が1,341,974千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,863,584	360,867	2,224,452	△5,776	2,218,675
外部顧客への売上高	1,857,808	360,867	2,218,675	—	2,218,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,776	—	5,776	△5,776	—
計	1,863,584	360,867	2,224,452	△5,776	2,218,675
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△241,285	33,779	△207,506	△52,083	△259,590

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,672,633	24,688	2,697,321	△14	2,697,307
外部顧客への売上高	2,672,618	24,688	2,697,307	—	2,697,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	14	△14	—
計	2,672,633	24,688	2,697,321	△14	2,697,307
セグメント利益又はセグメント損失(△)	180,009	△244,786	△64,777	△36,445	△101,223

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の譲渡)

当社は、2022年8月31日に上場有価証券1銘柄の保有株すべてを譲渡いたしました。当該譲渡により、特別利益として譲渡益114百万円を計上する見込みです。

なお、売却益は、譲渡日時点の為替レートを使用した概算値となります。